

愛知県知事 大村秀章 様
愛知県教育長 川原馨 様

2025 年 9 月 1 日
日本共産党愛知県委員会
委員長 石山淳一
日本共産党愛知県議会議員
しもおく奈歩

県立高校タブレット端末の公費負担による無償貸与継続を求める要望

愛知県立高校の生徒が使うタブレット端末の無償貸与期間が終わり、来年度からは家庭での購入に切り替えるとのこと。教育委員会からは、購入をすすめる端末は 5 万 5 千円～10 万円程度と示されましたが、物価高騰が続くなかで重い負担です。

ある報道機関が募集した意見では、6割が家庭での購入に反対と答えています。また日本共産党と日本民主青年同盟が行った対話でも、高校生から「自己負担増やすのはおかしい」との声が寄せられています。いま負担を増やすことはやめるべきです。

そもそも政府の GIGA スクール構想にもとづくタブレットを使った ICT 教育は、子どもの健康や発達への様々な影響も指摘されており、授業での活用についても多くの課題が生じています。使用と購入を強制せず、保護者に新たな負担を求める前に、教育的効果と問題点を生徒や保護者、現場の教員等からの意見を聞いて検証すべきです。

そこで、以下要望します。

- 1, 生徒と保護者に自己負担を求めず、タブレット端末の無償貸与を継続すること
- 2, タブレット端末の購入と活用を一律に強制せず、各校、教員の自主性に委ねること
- 3, タブレット端末の活用などICT教育の現状と課題を検証し必要な見直しを行うこと